

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	走出防災集団移転促進事業 (本体分)	事業番号	D-23-5
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	242,261 (千円)		全体事業費	242,261 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の無い場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進する。</p> <p>【整備予定箇所】 ○走 出 (移転促進区域: 1.0ha 対象世帯数: 26世帯)</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第一次)】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取 組 名: 防災集団移転促進事業 取組内容: 津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を支援する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 住宅団地用地買収</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 移転促進区域用地買収、公共施設整備</p> <p>※地区毎の進捗状況に併せ、施設整備に向け適宜交付金申請を予定。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果: 小名浜 (走出) 地区】 死者: 2 名、全壊・大規模半壊: 26 棟、半壊・一部損壊 : 5 棟</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸堤防の復旧 (TP+7.2m)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	83	事業名	走出防災集団移転促進事業（本体分）	基幹事業	基本国費率(a)	3/4
-----	----	-----	-------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費		31,672	216,645				248,317
	交付対象事業費(b)		30,900	211,361				242,261
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)		30,900	211,361				242,261
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	27,037	184,940				211,977
	対象外事業費	0	772	5,284				6,056
事業工程	交付対象事業		用地買収等	用地取得、建物補償、工事、利子補給等				
	対象外事業		事務費	事務費				

(参考様式)

# いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度～平成25年度)

平成24年6月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	83	事業番号	D-23-5	事業名	走出防災集団移転促進事業	事業実施主体	いわき市
項目	平成24年度				平成25年度				備考
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
法定手続き・許認可等		国土交通大臣同意							大臣同意:11月を予定
地域等の合意形成	→								
用地買収			仮契約	本契約	契約				
			住宅団地用地買収		移転促進区域用地買収				
移転補償				建物撤去等					
工事					住宅団地造成、公共施設整備				平成25年度完成予定
その他(議会)			● 2月議会議案提出 (用地取得)		● 9月議会議案提出 (用地取得)				

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

走 出 地 区

平成24年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交 付 金 算 出 方 法			平成24年度
事 業 名	防災集団移転促進 事業	総事業費	31,672		
箇 所 名	走出 地区	控除額	772		
事業着手年度	平成24年度	総交付対象事業費	30,900		
事業施行期間	平成24年度～平成25年度	基本国費率 (事業計画策定費/その他)	3/4		
住宅団地面積 入居戸数	面積 A=0.19ha 戸数 16戸 (うち災害公営10戸)	交 付 額(D)	27,037		
事業完了年度	平成25年度	摘 要			
		事業の種類	数量	単位	金額
平成24年度 経 費 の 配 分		住宅団地用地取得	1	式	30,900
工 事 費					
造 成 費					
測量設計費 事業計画策定					
用 地 費	30,900				
補 償 費					
利子補給等					
そ の 他					
工 事 費 計	30,900	本工事費・計		30,900	

走 出 地 区

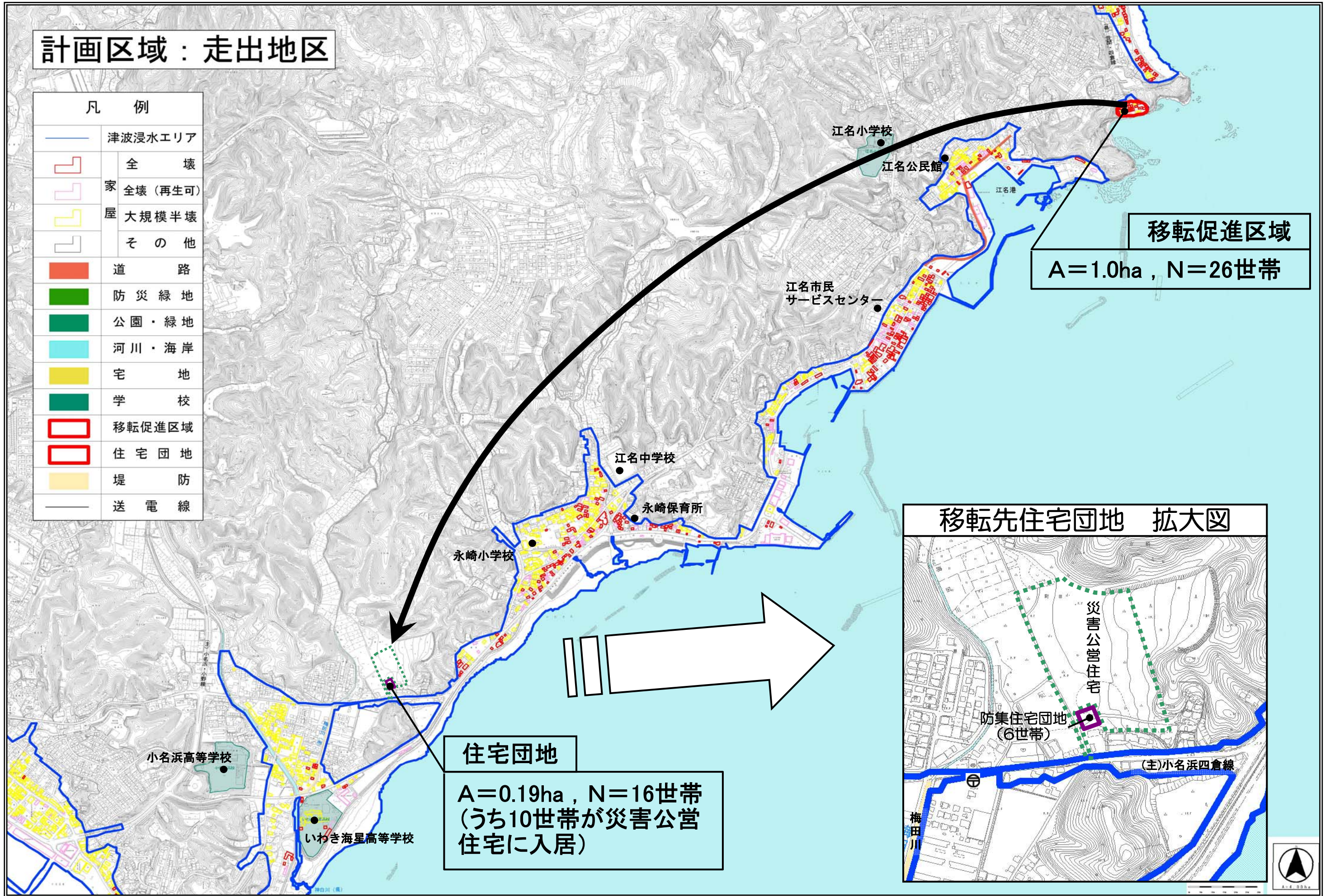
平成25年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交 付 金 算 出 方 法			平成25年度
事 業 名	防災集団移転促進 事業	総事業費	216,645		
箇 所 名	走出 地区	控除額	5,284		
事業着手年度	平成24年度	総交付対象事業費	211,361		
事業施行期間	平成24年度～平成25年度	基本国費率 (事業計画策定費/その他)	3/4		
住宅団地面積 入居戸数	面積 A=0.19ha 戸数 16戸 (うち災害公営10戸)	交 付 額(D)	184,940		
事業完了年度	平成25年度	摘 要			
		事業種別	数量	単位	金額
平成25年度 経 費 の 配 分		住宅団地造成	1	式	10,899
工 事 費	9,692	公共施設整備	1	式	9,692
造 成 費	10,899	移転元(宅地等)の買取	1	式	143,850
測量設計費 事業計画策定		移転に対する補助	1	式	20,280
用 地 費	143,850	利子補給	1	式	26,640
補 償 費	20,280				
利子補給	26,640				
そ の 他					
工 事 費 計	211,361	総事業費・計			211,361

# 計画区域：走出地区

凡 例	
	津波浸水エリア
	全 壊
	家 全壊（再生可）
	屋 大規模半壊
	そ の 他
	道 路
	防 災 緑 地
	公 園 ・ 緑 地
	河 川 ・ 海 岸
	宅 地
	学 校
	移 転 促 進 区 域
	住 宅 団 地
	堤 防
	送 電 線



**移転促進区域**  
A=1.0ha , N=26世帯

**住宅団地**  
A=0.19ha , N=16世帯  
(うち10世帯が災害公営住宅に入居)

